HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2016年度前期アカデミックスキルセミナー ： 国際機関情報の探し方セミナー ： 国際法（基礎）編
Description	国際機関情報の探し方セミナーは全8編実施し、そのうち7編はHUSCAPで 入手できます。また、同様のセミナーを違う年にも開催しています。資料はこ のページの「HUSCAP内関連資料」のリンクからご覧ください。
Relation	2016年度 前期 アカデミックスキルセミナー ： 国際機関情報の探し方セ ミナー(北海道大学附属図書館(国連寄託図書館)). 2016年5月13日（金）. 北海 道大学附属図書館, 札幌市.
Issue Date	2016-05-13
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62741
Type	lecture
File Information	02_Law.pdf, レジュメ本編

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

平成 28 年 5 月 13 日

国際機関情報の探し方セミナー：国際法（基礎）編レジュメ（本編）

北海道大学附属図書館

■ねらい

・ 国際法の一次文献（条約、国際判例、国際機関の決議など）のうち、主要なものが図書館および Web サイトでどのように所蔵・提供されているか把握する。
・ 上記の一次文献を検索するために必要な情報（ツールの使い方、文書番号の振り方など）を知るとともに、実際に流れを体験して各自で必要な一次文献を入手できるようになる。
＊ 具体的には、末尾の参考文献で挙げられている条約、国際判例、国際機関の決議などについて原典が入手できることを目指す。

■留意点

・ 本資料における法律用語は末尾の参考文献、引用文献を参照し、正確さを心掛けていますが、行き届かない点があるかもしれません。ご承知置き願います。

■講習会の内容

１．条約

・ 【資料】“The consolidated treaty series”
  - 概要：1648 年から 1919 年の主要な条約を収録。
  - 北大の所蔵：通常の書庫（4 階）（341.2/P249）にまとめて所蔵。
  - ポイント：3 種類の索引“Index-guide to treaties”（参加国アルファベット順、年代別、植民地条約および郵便による協定に特化した年代別）がある。

＊ 以後、紹介する資料においても、基本的に索引がある。索引を有効に利用することで効率的に目的の文献にたどり着ける。→補助資料「１．“The consolidated treaty series”の索引」

・ 【資料】“League of Nations Treaty Series”（LNTS）
  - 概要：国際連盟に登録された多数国間・二国間条約を掲載
  - 北大の所蔵：無し

・ 【資料】“United Nations Treaty Series”（UNTS）
  - 概要：国際連合に登録された多数国間・二国間条約を掲載
  - 北大の所蔵：国際資料コーナー（４階）に、初号から 2007 年ころまでを所蔵。
  - ポイント：条約が締結されてから発行されるまで数年かかる。UNTS で主要な条約は網羅されているが見つからなければ、各国政府等の Web サイトを探すこと。

・ 【Web サイト】UN iLibrary
  <http://www.un-ilibrary.org/>
  - 概要：国連の出版物を収録しているデータベースで、2008 年以降の UNTS も収録（欠号あり）。6 月中旬まで無償で利用できる。それ以降、使えるかどうかは未定。

・ 【Web サイト】United Nations Treaty Collection
  <https://treaties.un.org/>
  - 概要：LNTS、UNTS の検索・本文の閲覧ができる国連の Web サイト。
  - セミナーにおける実習：United Nations Treaty Collection で「日米安全保障条約」を英文タイトル（Treaty of Mutual Co-operation Security between Japan and the United States of America）をキーワードにして検索し、本文を閲覧する。さらに北海道大学蔵書目録で対応する紙の UNTS の資料番号を調べる。

「日米安全保障条約」が掲載されている UNTS の巻（Volume）をメモ： ＊紙で読みたければ 4 階国際資料コーナーへ

＊ 補助資料「２. United Nations Treaty Collection の Advanced Search」も参照のこと。
＊ 現時点では、少なくとも今回ご紹介する国連の Web サイトについては、無料で公開されているので自宅などからでも利用可能。

・ 【資料】『締盟各國條約類纂』
  - 概要：1854 年から 1874 年の日本の条約を日本語と外国語で収録。
  - 北大の所蔵：通常の書庫（3 階）に所蔵。

・ 【資料】『条約集』
  - 概要：1932 年以降の日本の条約を日本語と外国語で収録。1964 年以降は二国間条

約と多国間条約に分冊。

- 北大の所蔵：自動化書庫に、1932 年から 1982 年までを所蔵。ところどころ欠けている。
- ポイント：1982 年以降の日本の条約を紙で読みたければ、『官報』か『法令全書』の年末の附録を見ること。

・ 【Web サイト】外務省の条約データ検索
<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/index.php>

- 概要：日本の現行の条約の検索・本文の閲覧ができる外務省の Web サイト。

＊ たどり方や画面の構成については、補助資料「３．外務省の条約データ検索概要」を参照のこと。

・ 【Web サイト】D1-Law.com 第一法規 法情報総合データベース
<https://mypage.d1-law.com/dh_p/>

- 概要：1915 年ころ以降の日本の条約について全て検索・本文の閲覧ができるデータベース。
- ポイント：条約本文は日本語のみ掲載。

＊ たどり方については、補助資料「４．D1-Law.com 第一法規 法情報総合データベースへのたどり方」を参照のこと。

２．国際判例

・ 【資料・Web サイト】ICJ（国際司法裁判所：International court of justice）
<http://www.icj-cij.org/homepage/>

- 概要：前身である Permanent Court of International Justice（PCIJ）を含め判例の閲覧が可能。→それぞれ、ICJ のトップページからのたどり方は補助資料「５．ICJ のトップページから判例へのたどり方」を参照のこと。
- ポイント：Web サイトに加えて主要な資料を把握すること。
  - ✧ “Reports of judgments, advisory opinions and orders”： 判決、勧告的意見、命令を収録。（東書庫 1 階の外国判例に 1947 年以降を全て所蔵）
  - ✧ “Pleadings, oral arguments, documents”：抗告申告書、口頭弁論、関連文

書を収録。（東書庫 1 階の外国判例に 1948 年以降をほぼ所蔵）

【注意】この資料は、事件の名称で探すことが困難なので、東書庫 1 階に行って背表紙から探すことをお勧めします。

- ✧ “Publications of the Permanent Court of International Justice”：PCIJ の出版物。A から F までシリーズが分かれており、判決などをまとめているのはシリーズ A および A/B。（東書庫 1 階の外国判例に 1922 年から 1940 年までほぼ所蔵）
- ✧ “Yearbook”：その年に ICJ で扱ったことや担当の裁判官等が確認可。（東書庫 1 階の外国判例に 1946 年以降（1960 年代に欠号あり）を所蔵）

➢ セミナーにおける実習：「国際慣習法の成立要件」という点から重要な「北海大陸棚事件（North Sea Continental Shelf)」（西ドイツとオランダ、デンマーク）を例に、ICJ の Web サイトの Cases – Contentious Cases から判決を入手する。

「北海大陸棚事件」の判決の年をメモ： ＊紙で読みたければ書庫 1 階へ（“Report of Judgments, Advisory Opinion and Orders”）

＊ ICJ の各判例のページにも要約はあるが、“Summaries of judgments, advisory opinions and orders”という要約集もある。5 冊出版されており、北大には最初の 2 冊のみ開架の国際資料コーナー（4 階）に所蔵。これら 5 冊と以降の最新の要約はすべて下記 URL で利用可。

<http://www.un.org/law/ICJsummaries/>

・ 【Web サイト】PCA（常設仲裁裁判所：Permanent Court of Arbitration）

<http://www.pcacases.com/web/>

➢ 概要：PCA の判決をまとめた Web サイト。判決の多くは次に紹介する “Reports of international arbitral awards”に掲載されているが、最新の PCA の判決を確認したいときはこのサイトが有効。

・ 【資料・Web サイト】“Reports of international arbitral awards”

<http://www.un.org/law/riaa/>

➢ 概要：国連がまとめている国際的な仲裁判断の報告書。PCA や特別法廷の判決を広く収載。

➢ 北大における所蔵：Vol.11 までは通常の書庫（4 階）に図書として所蔵。Vol.12

以降は国際資料コーナー（４階）にほぼ雑誌として所蔵。ただし、途中で欠けている号がある。

- セミナーにおける実習：「環境保護における事前通報・協議」という点から重要な1957年の「ラヌー湖事件（Affaire du lac Lanoux、関係国はスペインとフランス）」、もしくは「領域主権の機能」という点から重要な1928年の「パルマス島事件（Island of Palmas Case、関係国はオランダと米国）」のどちらかを選び、上記URLから判決を入手する。

＊ 検索例は、補助資料「６．Reports of international arbitral awards の探し方例」を参照のこと。

選んだ事件が掲載されている巻（Volume）をメモ：   ＊　紙で読みたければ書庫4階 or 4階国際資料コーナーへ

＊ 以下の国際判例については、今回は簡単なご紹介のみ。

・ 【Webサイト】ITLOS（国際海洋法裁判所：International Tribunal for the Law）
<https://www.itlos.org/cases/>（2016/4/1現在アクセスできず（システム不具合？））

- 概要：国連海洋法条約に関する紛争・申し立てを司法的に解決する機関のWebサイト。

・ 【Web サイト】ICTY（旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所：International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia）、ICTR（旧ルワンダ国際刑事裁判所：International Criminal Tribunal for the former Rwanda）、ICC（国際刑事裁判所：International Criminal Court）
<http://www.unmict.org/en/cases>
<http://www.icc-cpi.int/en_menus/icc/situations%20and%20cases/Pages/situations%20and%20cases.aspx>

- 概要：主要な特別法定であるICTYとICTR、およびその後、設立されたICCのWebサイト
- ポイント：ICTYとICTRは、安保理が2010年末にこれを引き継ぐ組織である国際刑事法廷の残余メカニズム（MICT：Mechanism for International Criminal Tribunals）を設立しており、このMICTのWebサイトでそれぞれの判例を検索・

閲覧可能。

・ 【Web サイト】WTO（世界貿易機関：World Trade Organization）の dispute settlement gateway
< https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/dispu_e.htm >
  - 概要：WTO の紛争解決制度の報告書類を検索・閲覧できる Web サイト。

・ 【資料・Web サイト】EU 司法裁判所（Court of Justice of the European Union）
< http://curia.europa.eu/jcms/jcms/j_6/>
  - 概要：司法裁判所（Court of Justice）、総合裁判所（General Court）、専門裁判所として設置されている EU 職員裁判所（European Union Civil Service Tribunal）の判例が検索・閲覧可能な Web サイト。通称「CURIA」。
  - 本館における所蔵：
    - “Reports of cases before the Court of Justice and the Court of First Instance. Part I, Court of Justice” ： Court of Justice（司法裁判所）の判例集。（国際資料コーナー（4 階）に 1993 年から 2008 年を所蔵（欠号あり））
    - “Reports of cases before the Court of Justice and the Court of First Instance. Section II, Court of First Instance”：Court of First Instance（第一審裁判所）（現在は General Court（総合裁判所））の判例集。（国際資料コーナー（4 階）に 1993 年から 2008 年を所蔵（欠号あり））
    - “Reports of cases before the Court”：上記の 2 タイトルの前身にあたる判例集。（国際資料コーナー（4 階）に 1981 年から 1992 年を所蔵（欠号あり））
    - “European Court reports. Reports of European Community staff cases (ECR-SC)”：EU の職員事件の判例集。（国際資料コーナー（4 階）に 1994 年から 2006 年を所蔵）

３．国際機関の決議など

・ 【資料・Web サイト】“Yearbook of the United Nations”
<http://unyearbook.un.org/>
  - 概要：国連の最も代表的な年鑑。国連決議が再録されている。
  - 本館における所蔵：国際資料コーナー（４階）を中心としてほぼ網羅して所蔵。ただし、初期の年鑑は自動化書庫にある。

- ポイント：何年に収録されているのか分かる場合はこの年鑑を用いて国連決議を入手するのもひとつの方法。

・ 【資料・Web サイト】“International legal materials”
<http://heinonline.org/HOL/Index?index=journals/intlm&collection=journals>
- 概要：American Society of International Law が 1962 年から発行している国際機関関係の主要文書、決議、協定、条約、草案の本文を掲載している雑誌。
- 本館における所蔵：自動化書庫に 1962 年から 2007 年まで所蔵。
- ポイント：電子ジャーナルでは、1962 年から 2013 年まで本文閲覧可。最近 2 年分も索引のみ閲覧可。
- セミナーにおける実習：1993 年の世界人権会議（World Conference on Human Rights）において採択された「ウィーン宣言および行動計画（Vienna Declaration and Programme of Action）」を HeinOnline の“International legal materials”で探す。

＊ 検索例は、補助資料「７．International legal material（電子ジャーナル）のたどり方例」を参照のこと。

「ウィーン宣言および行動計画」が掲載されているページをメモ： ＊紙で読みたければ自動化書庫から呼び出し（自動化書庫について詳しくは配布資料参照）、掲載されている年、ページ、巻号から掲載箇所を把握すること。

＊ 今回、ご紹介する Web サイトでは、データベース「D1-Law.com 第一法規 法情報総合データベース」とこの電子ジャーナルのみ有料であり、基本的には学内ネットワークからしか利用できない。ただし、オレンジの[R]のアイコンがついている電子ジャーナル・電子ブック・データベースは、配布資料「覚えておくと便利な図書館サービス」の「リモートアクセス」の手順を踏むことで、学外からも利用可。

・ 【Web サイト】国連総会の決議
<http://research.un.org/en/docs/ga/quick/regular/>
- 概要：文書番号「A/（会期）/49」の総会公式記録補遺 no.49 が公式記録版の決議・法定集であり、上記の URL がそのオンライン版である。このサイトは国連のダグ・ハマーショルド図書館の Web サイト下にある。サイトへのたどり方については補助資料「８．ダグ・ハマーショルド図書館トップページから国連総会の決議サイ

トへ」を参照のこと。

- セミナーにおけるポイント：探すのが総会決議と分かっている場合は、ここから国連決議を入手するのもひとつの方法。
- セミナーにおける実習：「ウィーン宣言及び行動計画」に基づき、1993 年の第 48 回国連総会で決議された「国連人権高等弁務官の創設（High Commissioner for the promotion and protection of all human rights）」を上記の URL で探す。

「国連人権高等弁務官の創設」の Draft（画面右から 2 列目）の文書番号をメモ：

＊ 文書番号の基本については、配布資料「国連資料の文書記号（基本構造）」を参照。

・ 【Web サイト】UNBISnet
<http://unbisnet.un.org/>

- 概要：UN DHL とジュネーブの国連図書館の書誌データが検索でき、決議には本文へのリンクがある。サイトへのたどり方については補助資料「９．ダグ・ハマーショルド図書館トップページから UNBISnet へ」を参照のこと。
- ポイント：入手したい決議について名称や文書番号が定まっているときは、ここから探し始める。
- セミナーにおける実習：「国連人権高等弁務官の創設（High Commissioner for the promotion and protection of all human rights）」のドラフトドキュメントを文書番号「A/48/632/Add.4」を用いて上記の URL で探す。

・ 【Web サイト】国連人権高等弁務官事務所（OHCHR：Office of the High Commissioner for Human Rights）の Treaty-based bodies の Treaty Body database（１）
<http://tbinternet.ohchr.org/_layouts/treatybodyexternal/TBSearch.aspx>

- 概要：国連の人権に関する条約に基づく機関の文書を探すことができる。サイトへのたどり方については補助資料「１０．OHCHR トップページから Treaty bodies Search へ」を参照のこと。
- ポイント：この Web サイトでは古い文書がヒットしない場合がある。一方で UNBISnet では新しい提出報告書がヒットしない場合があるので、両者を補って使うことをおすすめする。
- セミナーにおける実習：国際人権規約 B 規約＝自由権規約（International Covenant on Civil and Political Rights）に関わり、各国の定期的な提出報告書の

一覧を探す。上記 URL で「Japan」、「CCPR」、「State Party's report」および「Corrigendum」とチェックを入れて検索する。3 回目以降の提出報告書しかヒットせず。 → UNBISnet で Author「Japan」、US Doc. Symbol「CCPR/C/」(Match as a phrase）で検索する。本文は見られないが初回と 2 回目の提出報告書の情報は得られる。

初回の提出報告書の年をメモ： ＊紙で読みたければ次に紹介する資料へ

- 【資料】"Official Records of the Human Rights Committee"
  - 概要：1987 年までのタイトルは "Yearbook of ～"。自由権規約委員会の基礎資料であり、Vol.1 は議事概報、Vol.2 は主要なドキュメントの再録である。Vol.2 に各国の提出報告書も掲載されている。
  - 北大の所蔵：国際資料コーナー（４階）に、1977 年から 1993 年までを所蔵。
  - ポイント：UNBISnet 経由では本文が読めなかった日本の初回と第 2 回の提出報告書も掲載されている。

- 【Web サイト】Treaty Body database（２）
  <http://tbinternet.ohchr.org/_layouts/treatybodyexternal/TBSearch.aspx>
  - セミナーにおける実習：自由権規約に関わる文書検索の続き。自由権規約委員会の総括所見、対してのフォローアップのための報告を探す。上記 URL で「Japan」、「CCPR」、「Concluding observations」および「Follow-up State party's report」とチェックを入れて検索する。2 回目以降の提出報告書しかヒットせず。 → UNBISnet で Title「Report of the Human Rights Committee」(Match as a phrase)、Subject「Japan」で検索する。初回の総括所見が載っているレポートの本文が閲覧できる。

- 【資料・Web サイト】"International Human Rights Instruments"および Treaty Body database（３）
  <http://tbinternet.ohchr.org/_layouts/treatybodyexternal/TBSearch.aspx>
  - 概要："International Human Rights Instruments" は国連の人権に関する条約に基づく機関の一般的意見がまとめられている。

- 本館における所蔵：書庫 1 階の国際資料に、1995 年から 2007 年までを所蔵。
- セミナーにおける実習：自由権規約に関わる文書検索の続き。自由権規約委員会の一般的意見を探す。本学は“International Human Rights Instruments”に一般的意見は載っているが、本学は最新号を所蔵していないし、いずれにせよ出版されるまではタイムラグがある。最新の自由権規約委員会の一般的意見を探すためには、上記 URL で「CCPR」、「General Comment/Recommendation」とチェックを入れて検索する。

・ 【資料・Web サイト】“Selected decisions under the optional protocol”および OHCHR の Treaty-based bodies の Jurisprudence database
< http://juris.ohchr.org/>
  - “Selected decisions under the optional protocol”の概要：自由権規約委員会が個人通報手続きに関して行った決定のうち、主要なものがまとめられている。
  - Jurisprudence database の概要：国連の人権に関する条約に基づく機関が個人通報手続きに関して行った決定を検索・閲覧することができる。サイトへのたどり方については補助資料「１１. OHCHR トップページから Jurisprudence database へ」を参照のこと。
  - 本館における所蔵：国際資料コーナー（４階）に、初号（1984 年）から Vol.9（2008 年）までを所蔵。
  - セミナーにおける実習：自由権規約に関わる文書検索の続き。自由権規約委員会が個人通報手続きに関して行った決定を探す。“Selected decisions under the optional protocol”は主要な決定しか載っていない。より網羅的に自由権規約委員会の決定を探すためには、上記 URL が有用。国連の人権に関する条約に基づく機関が個人通報手続きに関して行った決定を検索・閲覧することができる。例として、「Katsuno」をキーワードに検索する（メルボルン事件)。

＊以下の国際機関の決議などについては、今回は簡単なご紹介のみ。

・ 【Web サイト】人権理事会（Human Rights Council）の普遍的定期検査（UPR：Universal Periodic Review）の Database
<http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/UPR/Pages/Documentation.aspx>
  - 概要：2006 年に創設された人権理事会の普遍的定期検査（4 年ごとに国連の全加盟国の人権記録を検査）を国別に閲覧可。サイトへのたどり方については補助資

料「１２．OHCHR トップページから Universal Periodic Review database へ」を参照のこと。

・ 【Web サイト】安保理の決議
<http://research.un.org/en/docs/sc/quick/meetings>
  - 概要：安保理の会議録を年代順にプレスリリースや決議とともに一覧。
  - ポイント：探すのが安保理に関する情報と分かっている場合は、ここを探すのが有効。例えば、「9.11」の翌日、2001 年 9 月 12 日の「対米テロ攻撃批准非難（Peace and security — terrorist acts committed in the United States）」などの決議が年ごとにまとめられており、会議録やプレスリリースも一緒に閲覧できる決議が多い。

・ 【Web サイト】ODS（国連公式文書システム）
<http://www.un.org/en/documents/ods/>
  - 概要：UNBISnet の本文のリンク先はこのシステム。決議などの本文が閲覧可。フルテキスト検索に対応。
  - ポイント：入手したい文書が漠然としている場合は、フルテキストで探せるので ODS が手っ取り早いものの、うまく絞り込むためのキーワードの設定はたいへん難しいと言える。

・ 【Web サイト】Enterprise Search engine for the United Nations (Beta)
<http://search.un.org/index.php?lang=en>
  - 概要：現在ベータ版。ODS を含めて、より包括的な文書検索が可能。
  - ポイント：国際連盟の文書を探すときは有用なツールのひとつと言える。

・ 【資料・Web サイト】“United Nations Juridical Yearbook”
<http://www.un.org/law/UNJuridicalYearbook/index.htm>
  - 概要：国連および国連と関連する政府間機関に関して締結された条約本文や裁判所（国内裁判所も含む）判決文。巻末に文献目録あり。
  - 本館における所蔵：国際資料コーナー（４階）に 1963 年から 2010 年まで所蔵。ところどころ欠けている。

・ 【資料・Web サイト】“Yearbooks of the International Law Commission”

<http://www.un.org/law/UNJuridicalYearbook/index.htm>

- 概要：Vol.1 は国際法委員会の議事概報、Vol.2(Part.1)は国際法委員会の主要ドキュメントの再録、Vol.2(Part.2)は国連総会提出の国際法委員会年次報告書の再録。
- 本館における所蔵：1949 年から 2008 年まで所蔵。ところどころ欠けている。1960 年代を境に古いものは自動化書庫にあり、新しいものは国際資料コーナー（４階）にある。

・ 【資料・Web サイト】“United Nations Commission on International Trade Law Yearbook”

<http://www.uncitral.org/uncitral/en/publications/yearbook.html>

- 概要：国際商取引法委員会とその下部作業部会の主要ドキュメントが再録される。巻末に文献目録あり。
- 本館における所蔵：国際資料コーナー（４階）に 1968 年から 2001 年まで所蔵。ところどころ欠けている。

■参考文献

中谷和弘[ほか]編著．国際法．第 2 版，有斐閣，2011.
小寺彰，森川幸一，西村弓編．国際法判例百選．第 2 版，有斐閣，2011.
大沼保昭編著．資料で読み解く国際法．第 2 版，東信堂，2002.
阿部浩己，今井直，藤本俊明著．“人権条約の報告制度”，“個人通報制度と調査精度”．テキストブック国際人権法．第 3 版，日本評論社，2009.

■引用文献

川鍋道子著．国際機関資料検索ガイド．東信堂，2003.
国立国会図書館．“リサーチ・ナビ”．http://rnavi.ndl.go.jp/rnavi/，(参照 2015-03-27).
国際連合広報センター．“国連文書リサーチガイド”．
http://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/libraries/research_guide/，（参照 2015-03-27）.